

文部科学省

「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

(学びの機会充実ネットワーク)」

令和7年度 成果報告書

宮崎県教育庁

# 1. 事業概要

## 1.1. 本事業に取り組む課題と目的

本県における中学校卒業生数は、平成元年をピークに約半数となり、近年は現状維持を続けていたものの、令和10年度以降は減少傾向が更に加速すると予想されており、学校の小規模化や立地等の地理的制約があっても、生徒の多様な学びを実現するための体制づくりは喫緊の課題である。

この課題に対して、本県ではこれまでの再編整備により、現在は各校3学級以上の規模を維持することで対応しているが、今後の急速な少子化を見据えながら、様々な子どもたちの学びのニーズに応え、生まれ育った地域で学び続けることができる高等学校の在り方を再検討しなければならない。

このような状況を踏まえて、本事業では、県内いずれの高等学校に進学した生徒に対しても、生徒一人一人の個性や実情に応じて「多様な学習ニーズへの対応」が可能となるよう、域内の学校間ネットワーク（「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク）を構築するとともに、社会で生きていくために広く必要となる資質・能力を共通して身に付けられるよう、遠隔授業や通信教育等を積極的に活用し、「共通性（柔軟で質の高い学び）を確保するための教育課程」に関する調査研究を行うことを目的とする。

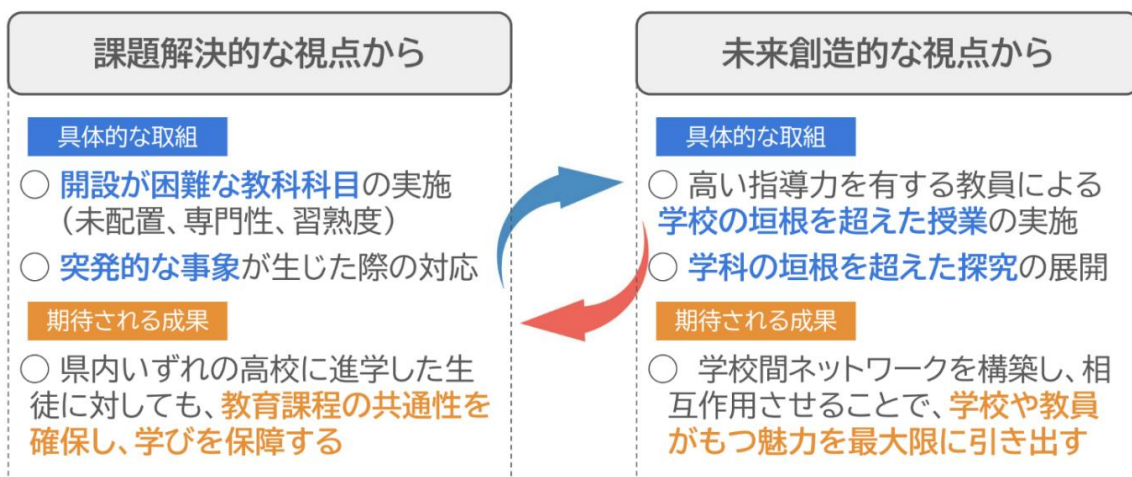
## 1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

本事業では、多様な学校・学科を含んだ県内高校（19校）で構成するネットワーク「みやざきSDGs教育コンソーシアム」（令和元年設立）を基盤とし、生徒一人一人の個性や実情に応じた、文理にとらわれない多様な学習の実現と、新たな価値の創造や社会の発展に必要な「主体的に問い、協働して学び、深く考える力」の育成に取り組む。

このような資質・能力の育成に向けて、まずは多様な教科科目の学習基盤を育む教科・科目として、「総合的な探究の時間」を軸とした遠隔授業ならびに通信教育を実施し、ネットワーク構成校（19校）において、柔軟で質の高い「共通性を確保した教育課程」の基盤を構築し、他教科科目の学びへの拡がりを目指す。

具体的には、県内高校に所属する指導教諭（高い指導力を有する教員に任命）による遠隔授業（探究的な学びの基礎となる考え方、文理横断的かつ学際的な内容に関するもの）の実施や、全てのネットワーク構成校の生徒が参加するオンライン探究フォーラム（外部有識者を交えた対話型セッション）の実施を通して、学校・学科の垣根を超えて「多様な学習ニーズ」に対応した、本県“ならでは”の学び（ひなたの学び）の創出を行う。

さらに、不登校支援が必要な生徒の割合も年々増加している状況を踏まえて、本県では令和6年度から県教育支援センター（コネクト）を設置し、県立高校に在籍する不登校生を対象に、遠隔授業や通信教育を活用した単位の履修・修得に関する研究にも取り組む。



### 1.3. ロードマップ

#### 【1年次（令和6年度）】

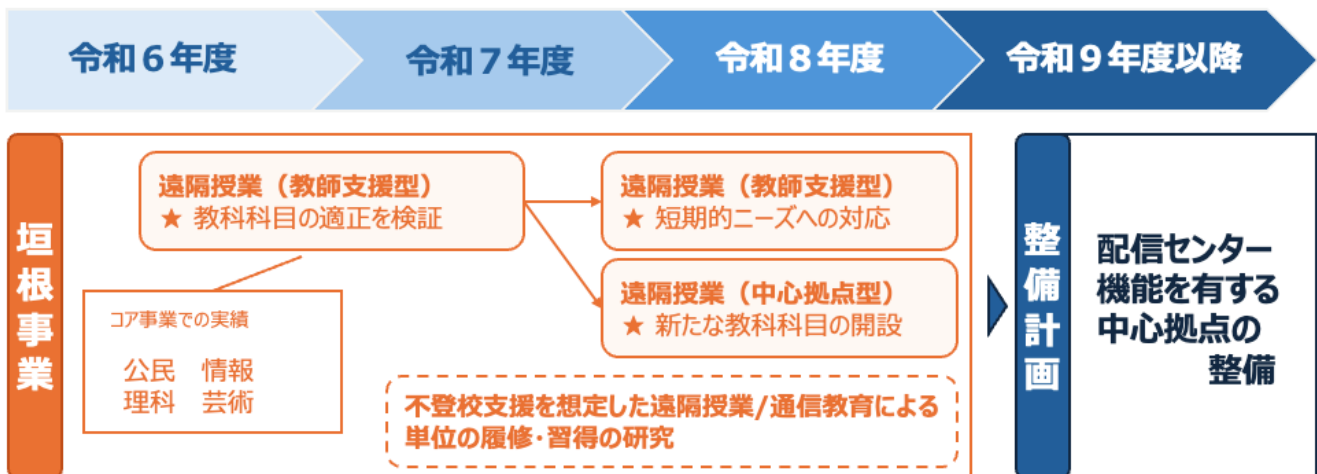
- 教師支援型（地理総合、美術Ⅰ、総合的な探究の時間）による遠隔授業の試験運用ならびに検証
- 遠隔授業に関するニーズを把握するための学校向け調査の実施ならびに分析
- 個別学習に対応したオンデマンド教材・試行版（数学、地理、情報）の作成
- 不登校支援を想定した通信教育に関する調査研究を開始

#### 【2年次（令和7年度）】

- 教師支援型（地理探究、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格運用
- 教師支援型及び合同授業型（地歴公民、情報Ⅰ）による遠隔授業の学校間連携モデルの実証
- クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修プログラム）
- 転学等の特別な事由を有する生徒を対象とした通信教育の実証研究（地理総合）
- 多様な学びに対応した通信教材の作成（専門人材によるプログラミング指導）
- 生徒の資質能力の変容を測定する「学びの評価システム（生徒アンケート調査）」の実証研究

#### 【指定終了後（令和9年度以降）】

- 教科科目充実型による遠隔授業（学校間連携）の実施
- 配信センター機能を有する中心拠点の整備
- 不登校支援を想定した遠隔授業・通信教育の実施（県教育支援センターとの連携を含む）



## 2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

### 2.1. 調査計画

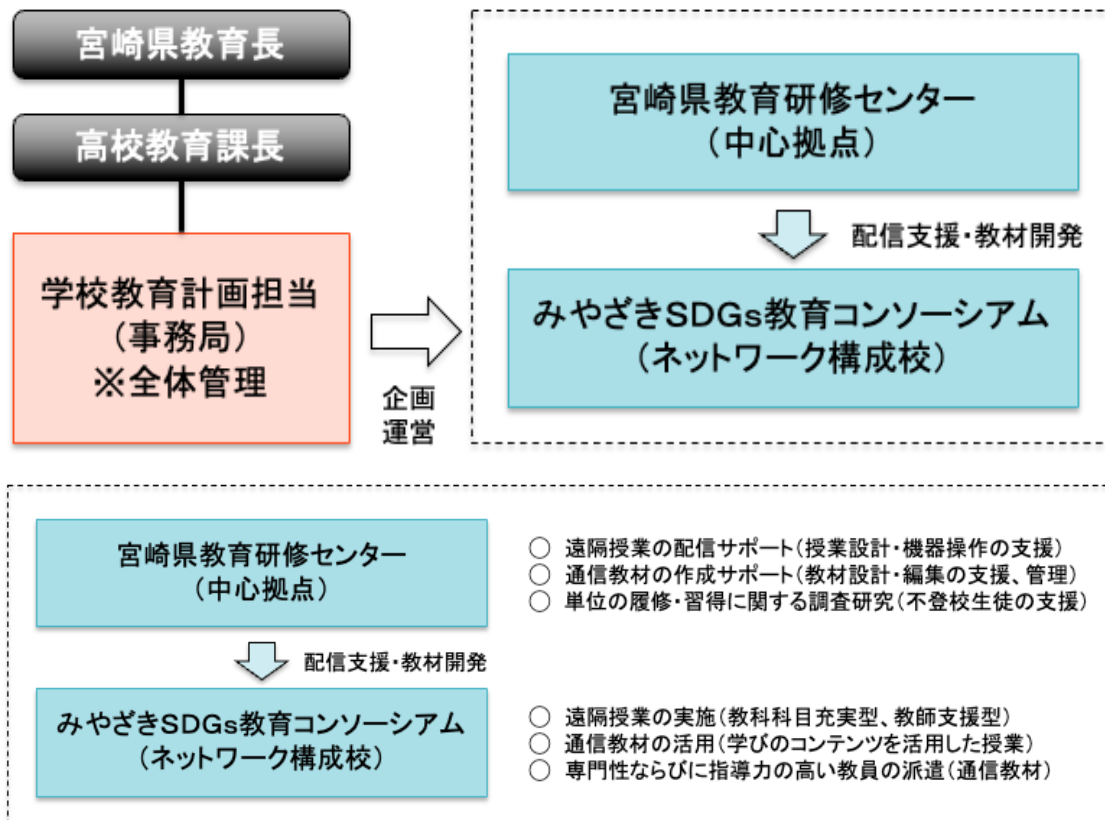
令和7年度の遠隔授業に関する取組について、次の2つを重点的に取り組む。

【取組1】教師支援型（地理総合、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格運用

【取組2】クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修プログラム）

### 2.2. 実施体制

管理機関（高校教育課）を事務局、宮崎県教育研修センターを中心拠点として位置付けるとともに、「みやざきSDGs教育コンソーシアム（令和元年設置）」に加盟している県立学校19校をネットワーク構成校として、遠隔授業を実施する。



#### 【事務局が管理する事業内容】

- 中心拠点（宮崎県教育研修センター）の取組
  - ・遠隔授業や通信教育を実施する際の配信支援や教材開発に関すること
  - ・教員の資質・能力の向上を目指す取組（研修会等）に関すること
  - ・本事業の成果の普及・発信に向けた取組（授業公開、成果発表会）に関すること
- 「みやざきSDGs教育コンソーシアム」の取組
  - ・ネットワーク構成校間の協議会（幹事会を含む）の企画・運営に関すること
  - ・探究フォーラムの企画・運営に関すること
- 中心拠点ならびにネットワーク構成校との連絡・調整
  - ・本事業の取組に関する連絡・調整（文書作成、派遣依頼、広報）に関すること

### 2.3. 取組概要

#### 【取組1】教師支援型（地理探究、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格運用

- ネットワーク構成校を対象としたオンライン探究フォーラム及び教員研修会の開催（7月、1月）
- 高い指導力を有する教員による学校間連携での遠隔授業の本格運用（地理探究：年間）
- 中心拠点から遠隔授業を実施している他県の現地視察ならびに意見交換（7月、12月、3月）

#### 【取組2】クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修プログラム）

- 配信担当教員を対象とした研修プログラムの開催（計4回）
- 教師支援型及び合同授業型による遠隔授業の公開及び研究協議会の開催（9月、12月）
- 外部専門人材による遠隔授業の公開及び研究協議会の開催（12月）

### 2.3.1. 遠隔授業実施表

中心拠点	受信校	教科名	科目	教育課程	開設学年	遠隔授業の実施理由	受信側の配置体制	遠隔授業実施回数/ 全授業回数
宮崎県教育 研修センター	全てのネット ワーク構成校	総合的な 探究の時間		内	1・2	教師支援型	教員	5/35
宮崎県教育 研修センター	宮崎西高校	総合的な 探究の時間		外	1・2	土曜講座	教員	1
五ヶ瀬中等 教育学校	高千穂高校	地歴	地理探究	内	2	教師支援型	教員	35/105
高千穂高校	飯野高校	地歴	日本史探究	内	2	教師支援型	教員	2/105
飯野高校	福島高校	地歴	歴史総合	内	2	教師支援型	教員	2/105
福島高校	高千穂高校	公民	政治経済	内	3	教師支援型	教員	2/105
宮崎県教育 研修センター	高千穂高校 飯野高校 福島高校	情報	情報 I	内	1・2	教師支援型	教員	2/70

### 2.4. 取組内容

【取組1】教師支援型（地理探究、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格運用

- 五ヶ瀬中等教育学校の上田聖矢指導教諭が配信を担当し、高千穂高校の生徒（5名）に対して、学校間連携による「地理探究」の遠隔授業を実施した（教師支援型：3単位のうち、週1時間を担当）。

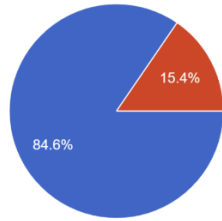
生徒が事前にYouTube等の講義動画を視聴してくる「反転学習」を取り入れた複線型授業や、Google EarthやWebGIS（open-hinata3）等のデジタル・ツールを用いた共同編集活動を取り入れるなど、同教諭の優れた授業構成力に基づく質の高い学びが展開されていた。また、生成AI（NotebookLM、Gemini）を活用し、個々の習熟度に合わせた教材選択や生徒間の対話データをもとに次単元への「問い」を生成するなど、個別最適な学びに向けた実践事例も見られた。



- みやざき SDGs 教育コンソーシアム加盟の全 19 校の生徒（延べ約 250 名）が参加するオンライン探究フォーラムを実施した。具体的には、午前、県内大学の講師による探究ワークショップし、午後、県外有識者を指導助言者として、各校の探究活動の成果発表や生徒間の意見交換を行った。対話だけでなく、クラウドツールを活用して生徒が互いに意見や気づきを記載することによって、学校や学科、属性の垣根を超えた学びを展開することができた。



オンライン形式で他学校や県外サポーターと共に学ぶイベント等にまた参加したいですか？  
214 件の回答



● 参加してみたい  
● 参加したくない

【生徒コメントより抜粋】

・意見の多様性を保つにはさまざまな特徴を持つ人を集めることが必要であると感じた。  
・サポーターからの質問で自分リサーチクエスチョンについてもっと深く考えることができ楽しかったです。また、みんなの温かいコメント嬉しかったです。

- 今後の中心拠点（配信センター）の設置に向けて、先行自治体を視察し、運営体制や設備等を調査した。具体的には、大分県、鹿児島県、高知県を訪問し、機材の工夫や教員の服務に関する聞き取りや配信担当教員との意見交換を行い、本県の拠点整備に向けた参考データを得ることができた。

## 【取組 2】クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修プログラム）

- 県内小規模 3 校をモデル校に指定し、各校から選出した地歴公民科の教員を対象とした研修プログラムを年間 4 回（オンライン 3 回、対面 1 回）で実施した。研修会では、遠隔授業を対面授業の置き換えとして考えることなく、ICT の強み（保存性、共有性、可視化等）を活かした授業デザインに向けたマインドセットの転換を主眼として、プログラムを企画・構成した。また、東京都で行われた合同ミーティングでは、他県の配信教員との情報交換を通して、知見を深めるとともに、教員ネットワークを構築することができた。



### 学校間連携による遠隔授業の実証モデル研究

コリストピア教育  
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

#### ◎遠隔授業を実施するうえでの心構え

##### ○「対面授業の下位互換」と思わない教員側のマインドが重要

→対面授業と全く同じスタイルでやろうとすると、おそらく失敗する  
→多くの先生方はここで諦めてしまう...もったいない...

##### ○1人1台端末・クラウド環境・高速通信ネットワークの「特性」や「強み」を理解

→それが最大限発揮されるような授業デザインにすることで、遠隔授業は十分上位互換に  
→そのためには、教師側の授業デザインに対する発想の抜本的転換が必要



##### ○教師自身の授業観をアップデートするチャンス

→ ICT環境の特性を活かした設計は、確実に対面授業にも好影響を与える

- 前述の研修プログラムを受講した 3 名の教諭による遠隔授業を、年間 2 回で実施した（9 月、12 月）。実施に当たっては、本課の教科指導主事が授業デザインに対する指導助言を行うとともに、上田指導教諭をアドバイザーとして、遠隔授業“ならでは”の授業づくりに関する協議を重ねることができた。また、同日を授業公開日として、県内の地歴公民科の教員を対象にオンライン配信を行った（延べ 20 名が参加）。

加えて、各校の校時程を統一して遠隔授業を実施することで、学校間連携における運用上の課題を検証したが、各校の管理職からは「時間割や学校行事の調整に係る実務的な負担が大きい」という声が挙げられた。



○ 12月の授業公開日に合わせて、3校（飯野・福島・高千穂）を対象とした外部講師による「情報Ⅰ」の遠隔授業を実施した。この取組では、令和6年度の調査で学校からのニーズが高かった教科情報について、高い専門性を持つ外部人材を講師とした遠隔授業を実施することで、教員配置や専門性の制約がある学校に対しても、質の高い教育コンテンツを安定的に提供するための遠隔授業モデルを検証した。数理・データサイエンスに関する専門的な講義・実習に対して、参加した生徒及び教員から大変高い評価が得られた。

## 2.5. 考察

### 2.5.1. 成果と課題（○成果、●課題）

【取組1】教師支援型（地理総合、総合的な探究の時間）による遠隔授業の本格運用

○ 遠隔授業を「対面授業の置き換え」ではなく、ICTの強み（保存性、共有性、可視化等）を活かした「非同期型と同期型を組み合わせた複線型」の授業デザインにすることで、生徒の主体性を高められることが実証できた。

	5年度（実績）	6年度	7年度	8年度
目標値		75.0%	87.0%	100.0%
実績値	66.4%	76.9%	93.5%	

<遠隔授業や1人1台端末を活用した授業を通して、「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合>

● 学校間連携による遠隔授業を実施するにあたって、「校時程の統一」や「時間割調整」に係る調整コストが極めて大きく、配信校・受信校ともに大きな負担が生じることが改めて確認された。また、遠隔授業を実施する教科科目の選定や、遠隔授業を担当する教員の配置及び服務については、管理機関が主導していくべきだと考える。

【取組2】クラウド活用を前提とした遠隔授業モデルの創出（担当教員向け研修プログラム）

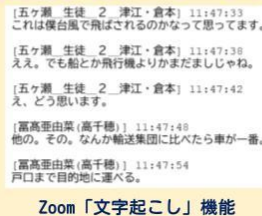
○ 遠隔授業の実践を前提にした研修プログラムを通して、配信担当教員間のコミュニティが構築されたことによって、プログラムに参加した教員自身の授業観のアップデートを進めることができた。特に、生徒の見取りについて、クラウド上の「テキスト入力シート」「生成AI使用履歴」「レコーディング動画」「文字起こしデータ」といった学習ログを活用することで、対面授業よりも多角的かつ客観的なエビデンスに基づいた評価が可能であるという知見が得られた。

◎ 1人1台端末を活用した遠隔授業だからこそできる（しかできない）授業への挑戦

○ 「遠隔授業」でどのように「評価」するか

○ 「生徒⇄教員」間の対話，レコーディング動画 等による「観点別評価」

- 少人数グループ毎に説明させることで生徒それぞれの理解度の把握が可能
- 「テキスト入力シート」，「生成AI使用履歴」，「レコーディング動画」，「文字起こしデータ」など，遠隔授業のほうが評価の材料は豊富
- 教員はそれらの材料をもとに3観点で評価（即時フィードバックシステム）



- 遠隔授業を経験していない多くの教員が、遠隔授業を「対面授業の下位互換」と捉えてしまう傾向がある。加えて、対面授業と全く同じスタイル（教師主導の板書や知識伝達）を遠隔で再現しようとした場合、生徒側の「見えにくい・聞こえにくい」といった不満から教員側が「やはり対面のほうが良い」と考えてしまうため、遠隔授業に適した教育環境（例：配信担当教員が等身大で投影されるモニター、ノイズ除去機能を有する高性能マイク・スピーカー等）を整備することが不可欠である。



<参考：令和7年度 本県で実施した遠隔授業の環境>

2.5.2. 今後の方策

2年間の実証から得られた課題（学校間連携における過大な調整コスト）を解決するため、配信センター機能を有する中心拠点を整備に向けて、教員配置や科目選定を行う体制を構築していく予定である。なお、その整備においては、文部科学省「N-E. X. T. ハイスクール構想」に基づく「高等学校教育改革促進基金」を積極的に活用することで、地理的制約に関わらず質の高い学びを享受できる持続可能な教育ネットワークの構築を目指す。

加えて、遠隔授業を単なる学びの機会の保障ではなく、新たな学びに向けた教育改革として捉え、高い指導力を有する教員による遠隔授業の実践を積極的に公開するとともに、生徒の学習ログや学びの評価システムを活用した多角的な評価モデルを提唱することによって、遠隔授業の取組を県域に普及させる。

### 3. 通信教育の実施やその運営体制に関する取組

#### 3.1. 調査計画

令和7年度の通信教育に関する取組について、次の2つを重点的に取り組む。

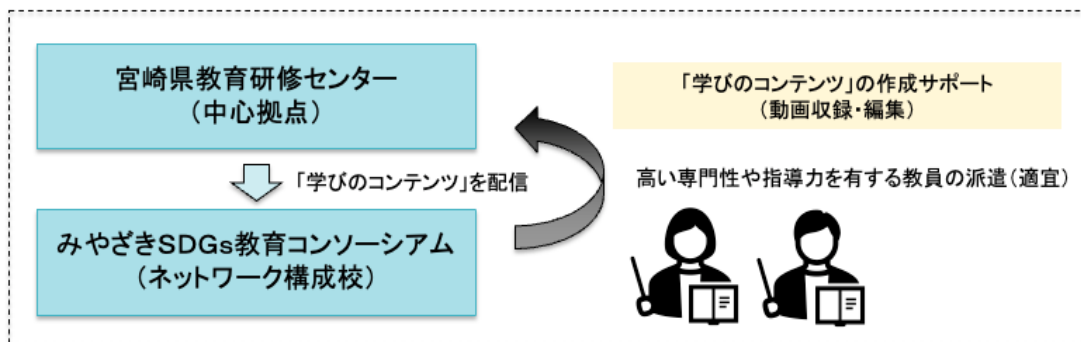
【取組1】転学等の特別な事由を有する生徒を対象とした通信教育の実証研究（地理総合）

【取組2】生徒の資質能力の変容を測定する「学びの評価システム（生徒アンケート調査）」の実証研究

#### 3.2. 実施体制

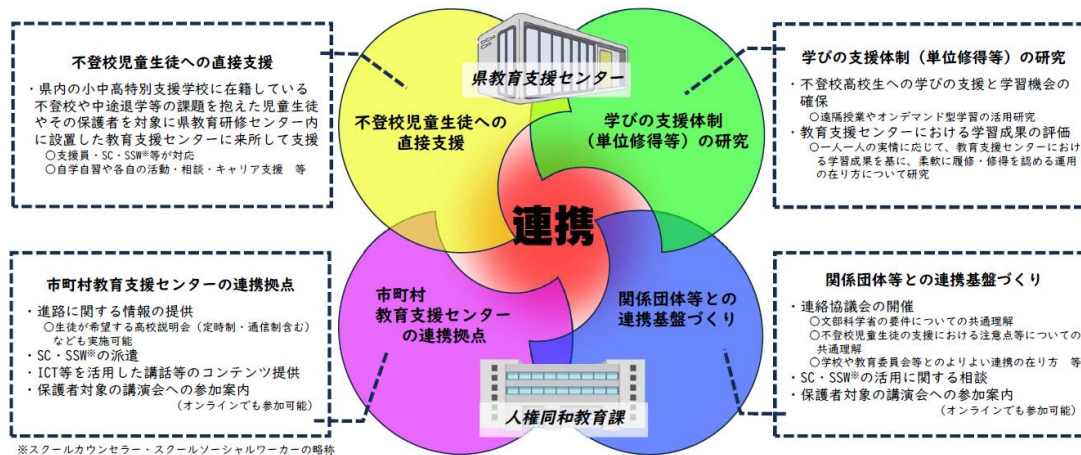
遠隔授業と同じく、管理機関（高校教育課）を事務局として、「みやざきSDGs教育コンソーシアム（令和元年設置）」に加盟している県立学校19校をネットワーク構成校として、通信教育を実施する。

加えて、中心拠点となる宮崎県教育研修センター内に設置されている「宮崎県教育支援センター（コネクト）」と連携し、不登校支援を想定した通信教育による単位の履修・修得に関する研究を進める。



高校教育課・学校教育計画担当  
(事務局)

- 学習ニーズの掘り起こしをもとにした「学びのコンテンツ」の企画
- 中心拠点ならびに構成校間の連絡・調整、教員の派遣依頼



#### 3.3. 取組概要

【取組1】転学等の特別な事由を有する生徒を対象とした通信教育の実証研究（地理総合）

- 通信教育用の動画教材「学びのコンテンツ」の活用（年間）
- 通信教育を活用した単位の履修・修得に係るガイドラインの作成及び運用（年間）

【取組2】生徒の資質能力の変容を測定する「学びの評価システム」の実証研究

- 県内モデル8校を対象とした生徒アンケート調査の実施及びデータ分析（7月、12月）
- データ分析の結果を活用したモデル校向け研修会の実施（年3回）

### 3.3.1. 通信教育実施表

中心拠点	受信校	教科名	科目	教育課程	開設学年	通信教育実施の理由
宮崎県教育研修センター	高千穂高校	地歴	地理総合	内	2	私立からの転学によって、在籍校で開講されない科目の履修に対応するため
宮崎県教育研修センター	全てのネットワーク構成校	数学	数学Ⅲ	外	3	大学進学を希望する生徒の学習ニーズ（自主学习）に対応するため
宮崎県教育研修センター	全てのネットワーク構成校	地歴	地理総合	外	1	学習機会保障型（専門性の高い教員による講義を受講する機会として提供）
宮崎県教育研修センター	全てのネットワーク構成校	情報	情報Ⅰ	外	1	学習機会保障型（専門性の高い教員による講義を受講する機会として提供）

### 3.3.2. 取組内容

#### 【取組1】転学等の特別な事由を有する生徒を対象とした通信教育の実証研究（地理総合）

○ 令和6年度から引き続いて、高い専門性を有する指導教諭が作成した動画教材を専用ポータルサイト「ひなたの学び High School NW（学びのコンテンツ）」に掲載し、県内の教員が必要に応じて活用できる体制を整備した。加えて、令和7年度は本サイトに掲載済みの動画を教材として、高千穂高校（ネットワーク構成校）において、転学等の理由で前籍校にて未履修であった科目（地理総合）を通信教育によって単位の履修・修得を行う実証研究に取り組んだ。

#### 3 通信教育実施計画（令和7年度「地理総合」年間指導計画）

##### （1）学習方法について

次の学習方法にて、約60時間（3,600分）に相当する教育活動に取り組み、単位認定を行う

学習方法	指導計画	必要時間（回数）と換算する時間
①面接指導【スクーリング】	教科担任による面接指導 年間10回の実施 （単元の区切り等にて実施）	（必）50分×2回=100分 +50分×8回=400分 計 500分
②添削指導【プリント・課題】	・単元プリント添削（14回） ・課題問題添削（4回）	（必）50分×6回=300分 +50分×12回=600分
添削指導【レポート】	夏休み課題、冬休み課題 単元のレポート	50分×2回=100分 （必）50分×6回=300分
③試験	・2学期中間・2学期期末 ・課題テスト・学年末	（必）50分×1回=50分 50分×3回=150分
④多様なメディアを活用した学習	県から提供された「地理総合」の動画教材コンテンツ	約20分×80本=1,600分
合計時間		3,600分



上田指導教諭@五ヶ瀬中等が作成した教材（約80本）を活用

#### 【取組2】生徒の資質能力の変容を測定する「学びの評価システム（生徒アンケート調査）」の実証研究

○ 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（再委託先）が提供する「高校魅力化評価システム」を基盤として、本事業独自の「学びの評価システム」の実証研究を進めることができた。具体的には、多様な属性を持つモデル校8校（普通科、小規模校、産業教育を担う学校など）において生徒アンケート調査を実施し、「主体性」「協働性」「探究性」「社会性」の4つの資質・能力に加え、現在の幸せや未来への意欲を測る「ウェルビーイング」の観点からデータを収集・分析することができた。

○ モデル校の教員及び高校教育課の指導主事を対象に、年間3回の研修会を開催した。研修会は、単に数値を比較するだけでなく、「なぜその結果が出ているのか」を現場の実感と結びつけて解釈する「対話」を重視したワークショップ形式で実施し、次のアクション（授業改善や環境整備）に繋げるための視点を共有した。

## 高校魅力化評価システムを基盤とした新システムの開発の調査・研究（県内モデル8校）

質問事項	小規模 120156人	2024年度 全国値				
		8校	普通科	小規模	産業	
21.挑戦する人に対して、応援する雰囲気がある	91.8%	92.8%	0.1%	2.8%	-1.0%	-4.0%
26.自分が何かに挑戦しようと思ったとき、周りは手を差し伸べてくれる	91.4%	91.8%	-1.9%	0.8%	-0.4%	-3.2%
43.自分とは異なる意見や価値を尊重することができる	91.2%	93.1%	-3.2%	2.2%	-1.9%	-6.9%
35.周りの大人は、自分に関わることについて自分で決めることを尊重してくれる	90.8%	91.0%	-3.7%	0.7%	-0.2%	-6.8%
7.グループで協力しながら学習や調べものを行う	90.4%	84.8%	0.4%	7.7%	5.6%	-1.6%
24.周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる	90.1%	89.6%	0.5%	1.6%	0.5%	-0.1%
55.18歳選挙権を取得したら、選挙に行くと思う	89.9%	80.7%	1.3%	8.7%	9.2%	-6.4%
84.学校の一員だと感じている	88.6%	87.3%	-2.2%	-0.6%	1.3%	-3.7%
8.活動、学習内容について生徒同士で話し合う	87.7%	88.4%	-3.2%	5.9%	-0.7%	-5.0%
66.この学校に入ってよかったと思う	87.4%	88.1%	-0.1%	1.7%	-0.7%	-1.4%
42.相手の意見を丁寧に聞くことができる	87.1%	88.9%	-2.1%	0.8%	-1.8%	-3.2%
18.将来のことや実現したいことを話し合える大人がいる	84.9%	83.0%	-0.1%	1.9%	1.9%	-3.1%
25.地域の人や課題など、興味を持ったことに対してすぐに機謙ししてくれる大人がいる	84.6%	79.1%	1.9%	3.8%	5.5%	0.9%
17.本音を気兼ねなく発言できる雰囲気がある	84.1%	83.7%	-4.0%	0.8%	0.4%	-7.0%
19.地域から大切にされている雰囲気を感じる	83.6%	81.1%	3.2%	10.4%	2.5%	-3.4%

データの読み取り・分析に関する研修会を実施

・小規模校(2校) 教員  
・高校教育課 指導主事



### 3.4. 考察

#### 3.4.1. 成果と課題（○成果、●課題）

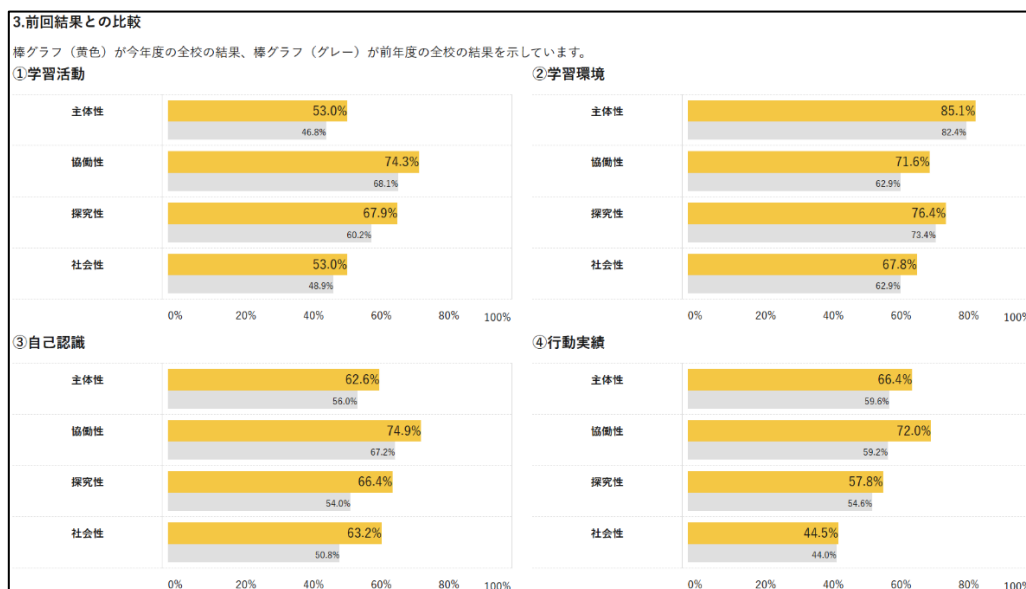
##### 【取組1】転学等の特別な事由を有する生徒を対象とした通信教育の実証研究（地理総合）

○ 実証にあたって、学校と協議のうえで運用マニュアルを作成し、具体的な学習フローや指導要録の備考欄への記載方法などのルールを明確化して運用することができた点は、これから全日制課程において通信教育を活用した単位・履修の修得を検討していく上で、大きな知見を得ることができたと感じている。

● 事前にマニュアル等を整備して運用を進めたものの、学校現場では通信教育を経験した教員が少なく、実施にあたっての不安感が依然として大きかったことは否めず、新しい形態の学びに対して、教員側のマインドセットの転換が課題である。また、今回の実証では、特別な事情（転学等）への対応であったため、通常の教育課程の中で、学習時間のカウントやレポート添削、スクーリング等を比較的スムーズに運用することができたが、不登校生徒に対する通信教育の適用については、スクーリングやレポートの最適な回数、評価の在り方等をよる具体的に検討する必要があるだろう。

##### 【取組2】生徒の資質能力の変容を測定する「学びの評価システム（生徒アンケート調査）」の実証研究

○ 本取組においては、外部専門機関（地域・魅力化プラットフォーム）による丁寧な伴走・支援が大変有効に機能しており、高度なデータ分析や質の高い教員向け研修を実現することができた。



<参考:「学びの評価システム」ダッシュボード画面>

- 生徒アンケートによるマクロな変容は可視化できたが、それらが「特定の遠隔授業」や「個別の指導」のどの要素によって生じているかという、ミクロな因果関係を完全に特定するまでには至っておらず、生徒及び教員を対象としたヒアリング調査や学校訪問（遠隔授業の参観を含む）等、引き続き検証を続ける必要がある。また、遠隔教育や通信教育の核心である「生徒が自律的に学習を調整する姿勢」については、複数の項目をクロス集計する（例：学習機会×自己認識）など、データサイエンスの手法を用いて、分析の精度を高めていかなければならない。

### 3.4.2. 今後の方策

- 多様な学習ニーズに対応した教材を開発するために、先端技術（生成 AI 等）の活用を積極的に進めることで、教材作成コストと教員の心理的負担を軽減するとともに、「対面の下位互換」ではなく「生徒主語の学びを実現する有効な手段」としての通信教育の活用をより普及させる。
- 不登校生徒等への学びの保障に向けた運用体制の構築に向けて、今後は、通信制課程と協議・連携を深めることによって、全日制課程において不登校支援の際に通信教育を活用する場合の具体的な学習フロー（スクリーニング回数やレポート添削、評価方法等）に係る運用ガイドラインを整理し、多様な生徒の学習機会を恒久的に保障していく。

## 4. まとめ

本事業の2年間を通じて、ICTの強みを活かした複線型授業の実践によって、生徒の「自律的な学習姿勢（自ら学ぶようになったと回答した生徒の割合）」の実績値が66.4%から76.9%に向上し、柔軟で質の高い学びの提供という目的達成に向けて前進したと感じている。また、遠隔授業の実践においては、生成AIやクラウドツールを駆使した「生徒主語」の学びが展開され、学校の垣根を超えたネットワーク構築の有効性が実証された。さらに、通信教育においても、転学生等を対象とした単位認定ガイドラインを運用することで、不登校支援を含めた多様な学習ニーズに対応する上での通信教育の活用について、モデルケースを創出することができた。

一方で、学校間連携の運用については、校時程の統一や時間割調整に係る膨大なコストが学校側の大きな負担となる課題が浮き彫りになったため、今後は管理機関が主導し、配信センター機能を有する中心拠点の整備が不可欠だと考えている。さらに、遠隔教育を「対面の下位互換」と捉えてしまう従来型の教員のマインドを変革するとともに、遠隔授業の効果を最大化するための環境を整備することの重要性も明らかになった。

総じて、本事業の目的であった「多様な学習ニーズへの対応」及び「共通性（柔軟で質の高い学び）を確保するための教育課程」の実現に向けた遠隔授業や通信教育等の積極的な活用について、その効果の最大化と可能性に関する視点を整理し、本県“ならでは”の「在り方」を検討するための基礎資料ができたと感じている。

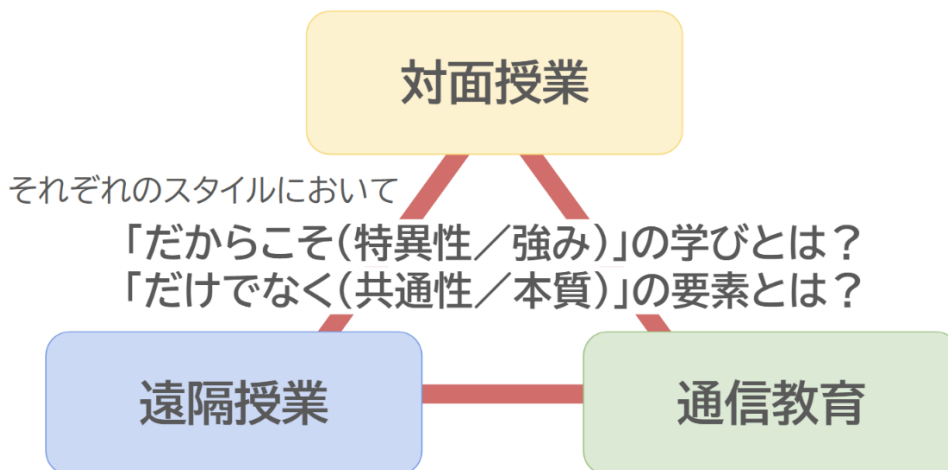


## 5. 本事業の成果と課題を踏まえた今後の方向性

本事業の成果と課題を踏まえて、今後は具体的な実現に向けて、以下の2つの取組を進めていく。

### 【取組1】「未来創造型」の視点をもった対面授業、遠隔授業及び通信教育の活用（授業改善）

対面授業、遠隔授業及び通信教育の強みを整理し、生徒一人一人の個性や地域の実情に応じた最適な学びの手法として、それぞれ形態に応じた「未来創造型」の活用と授業改善を図る。具体的には、対面授業のリアルな繋がりと体験を大切にするとともに、遠隔授業及び通信教育では、ICTの特性を最大限に活かして、学校の垣根を超えた協働活動や自律的な学習機会の確保、学習ログによる客観的評価という新たな教育効果を追求する。



### 【取組2】多様な学習ニーズに対応した学習機会の確保（配信拠点の整備）

地理的アクセスや生徒が抱える実情（不登校や転学等を含む）に依らず、時間や場所に縛られない学びを保障する選択肢を確保し、県内いずれの高等学校に進学した生徒に対しても、質の高い豊かな学びを提供するため、文部科学省「N-E. X. T. ハイスクール構想」に基づく「高等学校教育改革促進基金」を活用して、本事業で得られた知見をもとに、遠隔授業や通信教育の拠点となる情報メディアセンター（仮）を整備する。

**目的**  
 地理的アクセスに依らず、地域の実情や生徒の学習ニーズに応じた魅力ある学びの選択肢を増やすため、遠隔授業や通信教育を積極的に活用したデジタル・オンライン教育等を強化することによって、持続可能な教育環境を構築する。

**パイロット・ケースの創出**

**情報メディアセンター**  
 (県教育研修センター内)

【具体的な取組】

- 遠隔/通信教育に関する「**知の拠点**」として、情報メディア・センターを新設する。
- ・配信専用ブースの設置
- ・配信担当教員の配置
- ・通信教育用教材の開発

**他類型への普及・展開**

各類型の拠点・協力校における「**専門性の高い教育活動**」を支援する

【普及・展開する取組】

- ・**教師支援型による遠隔授業の実施**
- 例：外部専門人材による講義
  - 理数系人材育成 (データ・サイエンス、AI活用)
  - アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 (スマート農業、ドローン活用)

**県内協力校への普及・展開**

小規模校（1学年2～3学級程度）における「**持続可能で質の高い教育活動ときめ細やかな生徒支援**」を実現する

宮崎県立高千穂高等学校  
 宮崎県立福島高等学校

それぞれの市町にある唯一の県立普通科高校。大学進学を含めて、多様なキャリア実現を希望する生徒が在籍している。

【普及・展開する取組】

- ・**教科科目充実型による遠隔授業の実施**  
 多様な学習ニーズへの対応
- 例：多様な学習ニーズに対応した教科科目の開発 (地歴公民、情報ⅠⅡ、数学ⅢC等)
- ・**大学進学希望者を対象とした通信教育の実施**  
 学力向上のための取組
- 例：民間業者と連携したオンデマンド型教材の開発 (大学進学希望者を対象とした課外学習用教材として活用) 大学進学に対応した広域性通信制コースの設置を検討

**KPI** 遠隔授業や通信教育による学習を通して

- ① 内容をより理解できるようになったと感じている生徒の割合
- ② 自ら意欲的に学ぶようになったと感じている生徒の割合